



東京海上・国内債券ファンド

追加型投信 / 国内 / 債券

月次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主に日本の債券に投資します。

主に日本の債券を主要投資対象として運用する「TMA日本債券マザーファンド」受益証券に投資します。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。

ファミリーファンド方式で運用を行います。

設 定 日	2001年3月30日	信 託 期 間	無期限
決 算 日	原則 3月20日	(休業日の場合は翌営業日)	

ファンドの主なリスクについて (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に国内の公社債など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません**。また、**預貯金や保険と異なります**。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

- | | |
|---------|--|
| 金利変動リスク | : 公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。 |
| 信用リスク | : 一般に、公社債や短期金融商品などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債などの価格は大幅に下落することになります。 |
| 流動性リスク | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。 |

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>

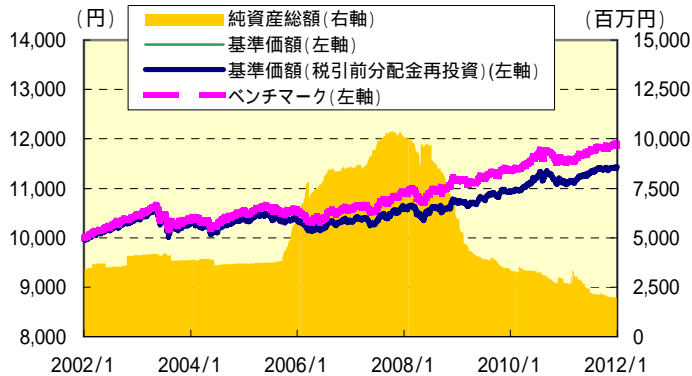


東京海上・国内債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。ベンチマークは設定日を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。(設定日:2001年3月30日)

基準価額は1万口当たりで表示しています。

上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。「NOMURA-BPI(野村債券・パフォーマンス・インデックス)(総合)」とは、野村証券が公表する日本の公債債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。

NOMURA-BPIは、野村証券の知的財産です。野村証券は、当ファンドの運用成績などに関し、一切責任を負いません。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,428円
純資産総額	1,866百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.11	+0.55	+1.07	+2.47	+6.60	+14.28
ベンチマーク	+0.19	+0.79	+1.27	+2.61	+6.65	+18.95

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りと異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第6期	2007年3月20日	0円
第7期	2008年3月21日	0円
第8期	2009年3月23日	0円
第9期	2010年3月23日	0円
第10期	2011年3月22日	0円
設定来累計		分配実績なし

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

債券種別組入構成比率(%)

種別	ファンド	ベンチマーク
国債	78.7	76.2
地方債	0.0	7.3
政府保証債・特殊債	0.0	4.4
金融債	0.0	1.4
社債・その他債券	20.4	10.7
短期金融資産など	0.8	
合計	100.0	100.0

純資産総額	36,396百万円
-------	-----------

保有債券の属性情報

	ファンド	ベンチマーク
平均残存期間(年)	8.18	7.88
平均修正デュレーション(年)	7.21	7.00
平均クーポン(%)	1.20	1.45
平均利回り(複利、%)	0.80	0.74

組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	比率(%)
1	第89回利付国債(5年)	0.40	2015/6/20	12.2
2	第315回利付国債(10年)	1.20	2021/6/20	8.7
3	第97回利付国債(5年)	0.40	2016/6/20	8.0
4	第313回利付国債(10年)	1.30	2021/3/20	5.1
5	第106回利付国債(20年)	2.20	2028/9/20	4.2
6	第309回利付国債(2年)	0.10	2013/10/15	3.3
7	第102回利付国債(5年)	0.30	2016/12/20	3.3
8	第105回利付国債(20年)	2.10	2028/9/20	3.1
9	第108回利付国債(20年)	1.90	2028/12/20	2.7
10	第93回利付国債(5年)	0.50	2015/12/20	2.6

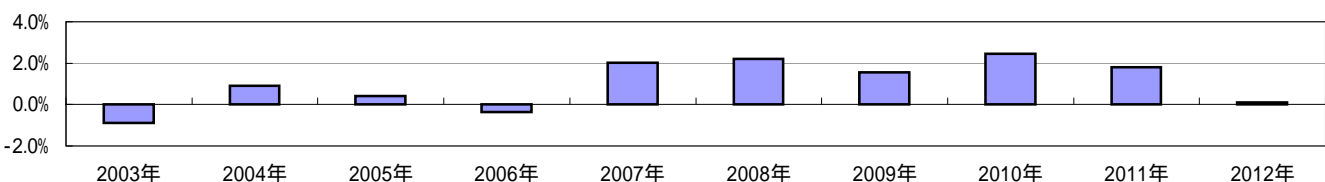
組入銘柄数 103

短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

比率は、純資産総額に占める割合です。小数第2位を四捨五入して表示していますので、合計が100%とならない場合があります。

「保有債券の属性情報」は、途中償還などを考慮して計算しています。また、保有債券の時価評価額を基に計算しています。

年間収益率の推移



ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

当年の騰落率は昨年未と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント投信

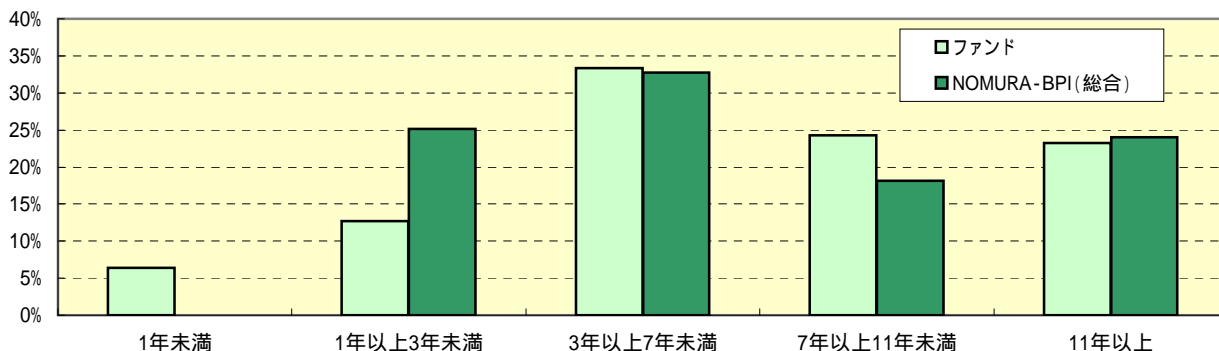


東京海上・国内債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

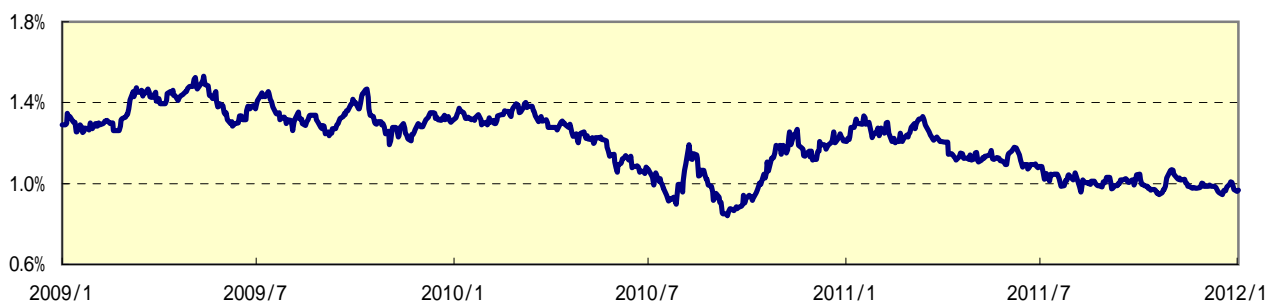
残存年限別構成比率

比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。



【ご参考】金利の動向（過去3年）

10年国債利回り



上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

出所: Thomson Datastream

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用経過

1月、長期金利(10年国債利回り)は狭い範囲内で推移しました。

月前半は、欧州債務問題への懸念などから、10年国債利回りは徐々に水準を切り下げる展開となりました。米国格付会社がユーロ圏諸国の国債を格下げしたこともあり、10年国債利回りは月半ばに0.9%台前半の水準まで低下しました。月半ば以降は、国内債券市場で高値警戒感が高まり利益確定の売りが先行したことや、欧州債務問題に対する過度な悲観論が後退し世界的に株式などのリスク資産価格が上昇基調にあったことなどから、長期金利は上昇に転じました。ところが、25日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)で金融緩和政策が強化されると、10年国債利回りは月末にかけて低下基調となりました。長期金利は月を通じて狭い範囲内で推移し、月末の10年国債利回りは0.9%台後半の水準で終了しました。

現在のポートフォリオは、国債および社債・その他債券中心の構成となっています。なお、平均残存年限(短期金融資産を含むポートフォリオ全体)は、ベンチマーク対比長期化しています。

長期金利(10年国債利回り)は、今後1カ月程度で0.9%から1.1%前後で推移すると想定しています。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・国内債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

お申込メモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取得の申し込み : 原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。

受付は午後3時までとします。

受付時間を過ぎてからのお申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。

申込単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。お申し込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。

<分配金受取りコース>分配金を受け取るコースです。

<分配金再投資コース>分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。

申込価額 : お申込受付日の基準価額

換金の請求 : 原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。

受付は午後3時までとします。

受付時間を過ぎてからのご換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。

換金単位 : 販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額 : ご換金請求受付日の基準価額

換金代金の支払い : 原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間 : 原則として、2001年3月30日から無期限とします。

収益分配 : 原則として、毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。

分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

課税上の取り扱い : 収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

当ファンドにかかる手数料等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

申込時に直接ご負担いただく費用

・ 取得時の申込手数料 : お申込手数料はありません。

換金時に直接ご負担いただく費用

・ 換金(解約)手数料 : ご換金(解約)手数料はありません。

・ 信託財産留保額 : 信託財産留保額はありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・ 信託報酬 : 信託財産の純資産総額に対し、**年0.567%(税抜0.54%)**の率を乗じて得た額

・ その他の費用 : 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント投信**

4 / 5 ページ

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp>



東京海上・国内債券ファンド 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 債券

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号				
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みには必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。